

【書評】

中兼和津次著

『開発経済学と現代中国』

名古屋大学出版会，2012年9月，v + 298ページ

本書は、標題に見るごとく、開発経済学（およびその諸々のモデル・仮説）を準拠枠（frame of reference）にして、開発途上で体制移行下にある現代中国を理解し把握しようとする中国経済論の新たな試みである。開発経済学と銘打った文献は、トダロ & スミスの *Economic Development*（第8版，2003年）や速水佑二郎の『開発経済学』（新版，2000年）を始めとして、4巻46章の *Handbook of Development Economics*（1989，1995年）など数多いが、いずれにおいても移行経済的論点は直接にはその対象とされていない。渡辺利夫『開発経済学：経済学と現代アジア』（1986年）は、その副題と中国の改革開放初期に関する補論から、本書の先駆的文献に当たると言えるかもしれないが、主要な対象は私有制市場経済の現代アジアである。

現代中国を対象にする本書の新たな試みは、以下に掲げる本書の構成（章立て）により、その大よそが理解されるであろう。

- 序 章 中国経済の捉え方：開発経済学的枠組みと視座
- 第1章 初期条件と歴史的文化的特性
- 第2章 成長モデルと構造変化
- 第3章 ルイス・モデルと中国の転換点
- 第4章 外向型発展モデルと中国
- 第5章 雁行形態論・キャッチアップ型工業化論とその限界
- 第6章 人口転換と人口ボーナス
- 第7章 分配と貧困
- 第8章 人的資本と教育
- 第9章 環境クズネッツ曲線と中国の環境問題
- 第10章 開発独裁モデル：中国における政府と市場の関係

終 章 中国の開発経験をどう見るか

序章が目的と方法論、第1～10章が開発経済学の準拠枠と中国経済への適用と検証、終章が開発経済学への貢献や「中国モデル」の評価を含む結論とまとめである。以下、各章をごく簡単に概観し、本書の描く中国経済の発展像を紹介する。

序章「中国経済の捉え方：開発経済学的枠組みと視座」では本書の目的と全体を通じる方法論が提示される。繰り返しになるが、本書の目的は、1949年以降の中国経済を、開発経済学の枠組みと視点で整理し、特色を明らかにし、評価することである。経済発展（経済開発）とは「さまざまな構造変化を伴い、その国の国民が利益を享受する長期成長過程」と定義される。このような経済発展は、①経済実績、②制度、③政策（マクロ政策、制度政策）、④環境条件（初期条件、文化的要因、地理的条件、その他）、の相互（依存・因果）関係の中で生起する。これが、本書の提示する最も広義の経済発展メカニズムであり、本書で現代中国を捉えるための最も大きな方法論的枠組みとなる。

第1章「初期条件と歴史的文化的特性」では、ガーシェンクロン、ノース、速水、ウェーバー等の基本的考え方（モデル・仮説）が提示され、経済発展の第④条件（環境条件）として中国での含意・展開が検証されている。例えば、ガーシェンクロンの「後進性の優位」の場合、備蓄された技術革新を借用可能にする制度が重要であり、現代中国では、政府に加えて外資（FDI）が重要な制度回路になっていることが仮説として提示される。

第2章「成長モデルと構造変化」では、ハロッド＝ドーマー、ロストウ、マハラノビス、ソロー、チェネリー、ペティー＝クラーク、ホフマン、ハーシュマンといった開発経済学の著名モデルや法則が登場し、長期データ（1952あるいは1978～2010）に基づき、中国における長期の高成長、高い貯蓄率、高度の重工業化、高成長における全要素生産性（TFP）の重要性など、成長の成果とその要因が量的に検証される。長所としての人口大国に関連して内生的成長論への言及もある。

第3章「ルイス・モデルと中国の転換点」で

は、ルイス、レニス=フェイ等に準拠して、中国は転換点を通過したのか否か、過剰労働は存在するのか否かについて考察する。社会的政治的「都市農村分断」は極めて重大であり、その大きな理由は居住と移動の自由を制限する戸籍制度にある。この制限の下で郷鎮企業が成立し、制限が緩和されるにつれ、農村から都市への労働移動は盲流から民工潮へと認識が変わるのであるが、このような状況は、郷鎮企業モデルやハリス=トダロの労働移動モデルで理解し分析することが可能である。また「転換点」が移動の自由や都市農村分断に対し持つ意義は大きいとされる。

第4章「外向型発展モデルと中国」では、ミントの「外向き」の経済政策を引用しながら、中国における改革開放以降の経済発展を、まず貿易面について、次に外国直接投資（FDI）について、制度的実証的に考察する。後者 FDI については、相互に促進的な成長・資本・技術のそれぞれを FDI が促進・増強する、成長と FDI の内在的関係を図式化する。次に、成長・貿易・FDI のダイナミックスとして、相互促進的な3者の関係を、FDI→技術波及・資本蓄積・経営ノウハウ→成長、および、成長→国内市場の拡大→FDI の両ルートが補強・促進することを図式化し、3者の内在的関係としてモデル化する。最後に、外資の負の影響、負の評価についても言及されている。

第5章「雁行形態論・キャッチアップ型工業化論とその限界」では、赤松要の雁行形態論（＝キャッチアップ型工業化論）について、まず雁行形態の3類型を示し、大川一司等による局面移行論との類似性を議論、その動態論として産業・技術の国際伝播モデルに言及する。次に中国について、特化係数や RCA 指数から雁行形態を検証、輸出財の技術集約度は確実に上昇してきた事実を指摘し（注：図 5-2b は原論文を誤写）、中国に「雁行形態モデル」が妥当するか否かを問う。答えは否で、FDI を主たる理由にして、中国には先行グループに追いつき、追い越すという飛び越し型の発展がみられ、「超雁行形態的パターン」の成立を著者自らの仮説・モデルとして提示する。

第6章「人口転換と人口ボーナス」では、マルサスの罠、人口転換モデルが紹介され、中国

の人口構造の推移と特色が示される。次いで、人口転換モデルの最終段階で生じる少子化に伴う人口ボーナス、それに続く高齢化による人口オーナスをモデル化して示し、中国における人口ボーナス論、中国における高齢化のもたらす諸問題について考察する。最後に、人口規模が中国の経済発展にとって大きなプラス要因となっている図式が、人口ボーナスと FDI の増大を通じる「人口規模と成長」モデルとして提示される。

第7章「分配と貧困」では、まずクズネッツの逆U仮説に準拠して、中国における格差の構造の推移、格差の決定因を、次にウィリアムソン仮説に準拠して、中国における地域格差拡大・縮小のメカニズムを、ジニ係数・タイル指標・所得比等の各種指標に基づき検証し考察する。さらに、中国の貧困（その水準と構造）を貧困率等の指標で検証・考察したのち、格差と貧困に関するいくつかの問題（人間開発、主観的格差、社会的政治的格差）を指摘し、成長・分配と社会的安定性の関係を図式化しながら、さまざまな可能性を提示する。

第8章「人的資本と教育」では、まず、シュルツとベッカーの人的資本論、教育のミンサー型収益率をレビューし、次いで、中国における人的資本の蓄積を検証・考察し、教育のダイナミックスとして、教育の分極効果を指摘するとともに、分配と教育・成長との関係について幾つかの可能性（実証研究）に言及する。

第9章「環境クズネッツ曲線と中国の環境問題」では、ピグー税に関連して限界排污費モデルを示し、環境クズネッツ曲線に関連して、中国における環境クズネッツ曲線を検証、さらに中国の環境政策について考察する。最後に、国際環境問題（温室効果ガス）に関する中国の論点を列挙し（注：表 9-2 の単位は百万トン）、国際公共財を守るために中国はどうすべきかを述べる。

第10章「開発独裁モデル：中国における政府と市場の関係」では、開発の政治経済学における開発独裁を中心に中国の特殊性を考える。すなわち、限りなく資本主義に近い中国は、その権威主義政治体制を加えると、開発独裁（韓国の朴正熙体制、台湾の蒋介石・蔣経国体制）と同じである。青木昌彦、アムスデン、村上泰亮

は多かれ少なかれ市場に対する政府の積極的役割（介入）を肯定した。開発主義にはパドックス論等によりいずれ体制変換（民主化、自由化）を迫られる運命にあったが、中国の開発独裁にはその兆しは全くなく高成長を続けている。それは、中国では共産党による社会統制が完璧で、政府間の競争が激しいこと、中国経済は未だ粗放成長の段階にあり、既得権保全の論理が働いていること等による。センの「自由としての開発」に対しても開発独裁の現状を肯定する論理がいくつか考えられるが、いつかは自由の欠如が発展の桎梏になる可能性もある。

終章「中国の開発経験をどうみるか」では、まず、中国の経済発展に対する開発経済学の一般的妥当性を強調した後、その限界となった中国経済の特殊性や開発経験を、開発経済学への貢献として5点ほど示唆する。すなわち、(1) 人口規模の有用性（人口ダイナミックス）、(2) 郷鎮企業の発展（農村工業化論を超えて）、(3) 外資の役割（超雁行形態論の形成）、(4) 政府の役割（新たな開発独裁論）、(5) 制度の創成・発展、である。最後の点は、中国の経験が開発経済学に与える最大の貢献であり、特に、市場創成の過程を解明する新しい開発論に向けてそうである。次に、建国60年頃から盛んになった「中国モデル」について、それは「開発独裁モデル＋漸進主義モデル」であり、中国経済の発展過程は基本的に従来の開発経済学の枠組みで叙述し整理することが可能であると結論する。最後に、世銀の「中所得国の罫」を超え、世銀の2030年予測（経済力で米国を抜く等）で示された可能性を実現するためには、絶えざる改革、体制移行の更なる進展が必要とされている。

以上が本書の概観である。本書は、凝縮・濃縮されよく推敲された言葉と論旨を駆使して、多面的な現代中国を、多角的・多元的に描いており、以上の概観は、平板で限界がある。本書各章が、著者自らの研究成果と豊富な邦語・英語・中国語の文献による膨大な知識（大容量の知）に基づき、時には相反する多くの議論を秤量し、性急な断定をできるだけ避け、総合的かつバランスのとれた明快な論旨と結論を導いている。本書の全10章は開発経済学と中国経済について考慮すべき要点を尽くしている（金融的側面について著者の自省がある）。また、終章

中国の経験が開発経済学に与え得る5つの貢献は、本書全体から抽出された貴重な提言である。特に、第1の人口規模の有効性は、本書や米国家情報会議（NIC）「ゲーローバルトレンド2030」等の分析からも極めて同感である。また、第5の制度創出については、評者は昔、東南アジアの産業について「経済発展の本質は何もないところから何かが生じることではないか」と指摘を受けたことがあるが、本書では中国について極めて実質的具体的な示唆がなされている。橘宗吾氏（名古屋大学出版局）の言葉を借りれば、本書はまさに「わが国の現代中国研究を牽引してきた第1人者による明快かつ透徹した現代中国経済論」である。

以下に、本書に対する評者の感想・疑問を若干述べて、本書評を終えたい。

(1) 著者は序章で、現代中国を開発経済学に準拠して捉えることが課題であり、経済発展の枠組みとして、①経済実績、②制度、③政策、④環境条件、の相互（依存・因果）関係を提示した。しかし、著者の最終講義「中国、経済発展、体制移行」（2010年）によれば、著者を始め中国研究者は、A経済開発論、B体制移行論、C歴史、の3アプローチを総合して現代中国を捉えるべきだとする。本書の開発経済学アプローチはこのABC総合アプローチに対しどの程度整合的なのか。本書は「現代中国論の新しい試み」なのか、「現代中国論の1つの実験」なのか。

(2) 評者には、内容は十分に追跡可能であるが、本書の制度論的側面が開発独裁の第10章に濃縮され過ぎている感じがする。また、本書は「体制移行をいっそう進展させることが中国にとって最も必要」を含む一文で締められている。この意味で、評者にとって体制移行の章があらまほしく感じられるが、本書は高度に完成された「現代中国論の新たな試み」であり、必要に応じて同著者の『体制移行の政治経済学』（2010年）や『経済発展と体制移行』（2002年）により理解を深めるべしと言うことになるだろう。

(3) 本書序章の実証方法によれば、統計的実証研究の成果が「引用者として理解に苦しむ場合」でも引用・紹介がなされたとされている。これは「大容量知」の寛容の行き過ぎではないか。同じく序章、経済発展の大きな枠組み①②④において、資源・生産要素・技術の経済的下

部構造が全く欠落し、制度・政策・文化の上部構造のみが発展の主役である。その意図はどこにあるのだろうか。

(4) 本書は、学生を始め現代中国を志す者にとって最良のテキストになるだろう。邦・英・中の豊富な参考文献は、濃縮されたテキストを超えて各分野（各章）をより専門的な領域に誘うだろう。開発経済学（一般）を学ぶものにとっても、メインテキストに加えて本書を副読本にすれば、開発経済学の諸理論・諸分野を常に同じ開発途上国を素材に、より具体的・実践的に捉える事ができるだろう。世界は急速に成長し巨大化しつつある中国に大きな関心を持たざるを得ない。本書の英語版が出版されれば、それは中国・韓国に限らず、欧米・ASEAN さらに全世界のニーズに強力に応えられることを確信する。

参考文献

〔英語文献〕

- Jere Behrman and T.N. Srinivasan (eds.), *Handbook of Development Economics*, Volumes 3A & 3B, North-Holland, 1995.
 Hollis Chenery and T.N. Srinivasan (eds.), *Handbook of Development Economics*, Volumes 1 & 2, North-Holland, 1988.
 Michael P. Todaro and Stephen C. Smith, *Economic Development* (Eighth Edition), Pearson Education Ltd., 2003.

〔日本語文献〕

- 中兼和津次 (2002) 『経済発展と体制移行』（シリーズ中国経済1）名古屋大学出版会。
 中兼和津次 (2010) 「中国、経済発展、体制移行」『青山国際政経論集』81号。
 中兼和津次 (2010) 『体制移行の政治経済学：なぜ社会主義国は資本主義に向かって脱走するのか』名古屋大学出版会。
 速水佑次郎 (2000) 『開発経済学：諸国民の富』（新版）創文社。
 渡辺利夫 (1986) 『開発経済学：経済学と現代アジア』日本評論社。

江崎光男（えざき みつお・
名古屋大学・大分大学名誉教授）

【書評】

池上彰英著

『中国の食糧流通システム』

御茶の水書房、2012年7月、iii + 219ページ

中国経済発展の礎となったのは、人民公社体制から農業生産責任制度への転換であったことはよく知られている。農民の食糧生産インセンティブを引き上げる制度設計であり、研究業績も蓄積されている。しかし農民は生産だけでなく、販売流通の側面にも常に直面している。計画経済から両側面での制度改革、つまり家族経営の創出と市場化が必要であったが、販売流通側面では紆余曲折を経て2000年代に入ってやっと市場化が達成されている。いわば生産責任制と並んで、もうひとつの農村制度改革が進んでいたのであるが、これは充分顧みられることはなかった。本書はその食糧販売流通側面での制度改革を詳細に説明した内容となっている。

本書の貢献として、次の三点を上げることができる。第一に、改革開放以降の販売流通面での制度改革を、現在に至るまで連続して時系列的に解き明かしていることにある。食糧流通の制度についてこれまではトピックス的に取り上げられることはあったが、体系的にとりまとめたのは本書が初めてである。食糧販売流通は現在では市場化されているが、改革開放後一気に市場化が進むことはなく、市場機能が成熟するまでの十分な期間と政府の財政負担能力が必要であった。まさに「市場を創る」ための費用がかかったのである。体系的に整理していただいたことで、市場が形成されていく過程として制度改革を理解することができる。第二に、中国語資料を丹念に読みこなした上で食糧販売流通の制度改革を検討しているため、記載内容の豊富性、正確性が保証されている。農村制度の実態を解明するためには、主に聞き取り調査が行われる。しかし本書はそれだけではなく、十分な中国語資料を検討しているので豊富な情報が得られており、それをもとに詳細な説明がなされている。評者は1990年代後半に農村で食糧販

売流通の仕組みについても聞き取り調査を行ったが、行くたびに制度が変わり、現場でも充分販売流通制度を理解しておらず混乱していた。その理由が1998年の逆行的な制度改革であったことが本書の詳細な説明で理解できた。本書を読むことで、いわばスッキリできるといえる。第三に、食糧価格流通政策を論じることで、中国農政論となっていることである。トピックス的な中国農政の紹介記事は多々目にする。しかし本書は、時々の需給状況への対応を含めながらも、市場化、農業者保護への転換という農政の流れを、「意見」通知の検討、価格動向の検討によって実証的に紹介している。中国農政を体系的に把握しようとしたのは、本書が初めてでありその貢献が認められる。

本書の構成は以下の通りとなっている。

第1章 課題と方法

第2章 「改革開放」後の食糧需給動向

第3章 統一買付制度の廃止と契約買付制度の導入（1978～1985年）

第4章 複線型流通システムの成立とその改革（1986～1993年）

第5章 主産地における食糧流通改革の動向と問題

第6章 保護価格買付と1998年「改革」（1993～2000年）

第7章 間接統制システムの完成と農業保護の強化（2001～2011年）

第8章 まとめと今後の展望

以下、本書の内容を紹介していく。これはつまり、改革開放後の食糧販売流通制度の転換を説明することにもなっている。

第1章では、本書の論点を整理している。食糧流通システムは、①統制経済から市場経済への移行、すなわち市場流通と政府による間接統制への転換、②消費者保護から生産者保護への移行、そして保護の仕方も価格支持から直接支払へと転換したという、長期的な要因と、③その時々々の不足・過剰への対応という短期的要因によって規定されてきた。

第2章では、食糧の需給動向が説明される。食糧生産は、大增産と停滞を繰り返しながら、特にトウモロコシが生産を伸ばしている。これは米、小麦という主食消費の減少と畜産物のための飼料消費が伸びていることを反映している。

また作付面積を減らしながらの増産には、「緑の革命」的技術進歩が貢献している。備蓄量については2000年にかけて、大量の在庫として膨れ上がってきており、それ以降は急減したが、それでも国際的基準と比較して在庫水準が著しく高いことが中国の特徴である。

第3章では、改革開放以降の、統一買付制度（統購）の維持、その廃止と契約買付制度（定購）が導入されたことが説明される。1953年に食糧の統一買付・統一販売制度が始まり、農民は政府の計画に従い食糧を販売し、消費者は政府から食糧を配給された。1979年以降もこの制度は維持されるが、統一買付価格は引き上げられた。農民は、農業税および統一買付として食糧を政府に供出した。余剰食糧は、市場で売るか、超過買付、協議買付として統一買付より高く政府に買い取られた。しかし食糧供給過剰と逆ざやでの財政支出負担から、1985年に統一買付は廃止され、契約買付制度が導入された。これは、播種前に価格契約を結んで、国営食糧部門の食糧ステーションへ販売する制度である。契約買付価格は、保護価格とした統一買付価格よりは高いが、超過買付価格よりは低く設定された。これにより供給を抑えようとした。しかしおりしも、野菜・畜産物の流通を自由化したため食糧生産の意欲が弱まって大減産となり、市場価格は高騰してしまった。

第4章では、1986年から1993年にかけての複線（双軌）型の食糧流通システムを説明する。市場価格の高騰に対し、1986年には契約買付は、自由意思ではなく義務供出とされ、食糧の直接統制が復活した。その一方で、政府の協議買付を含めた市場による需給調整も用いられ、複線型の制度となった。しかし1990年から食糧は供給過剰となり、政府は契約買付達成後の食糧を保護価格で無制限買付して、食糧特別備蓄制度で対応した。農民保護のため、市場での間接統制が導入されたことになる。また統一販売も、配給価格を大幅に上げていく改革を行う。1992年には、価格を自由化し、義務供出と配給制度の廃止を進め、食糧リスク基金による保護価格と国家特別備蓄制度による間接統制となり、地方政府食糧局と国営食糧企業は分離し、独立の企業となっていった。

第5章では、第4章に対応させて、1992-3年

当時の実際の国営食糧企業の実態を、安徽省での現地調査によって明らかにしている。事例の国営食糧企業は、契約買付は政府の直接統制なので自主的な経営はできないが、協議買付では経営努力によって大幅な黒字を出していた。しかし1990年には、政府によって保護価格での無制限買付が求められたために、一転して赤字となっており、政策に対応した経営の実態が確認される。国営食糧企業の「企業」としての側面より、「政府」としての側面が現れており、その後もこの形態が続くことになる。

第6章では、1992-3年の流通自由化への改革が失敗し、再び複線型の流通システムとなったこと、そして1998年には食糧流通体制改革が行われるが失敗に終わったことを説明する。1993年に食糧価格が激しく高騰し、食糧流通の自由化が見直され、政府食糧部門による供出義務のある契約買付と協議買付が復活し、卸売業務は国有食糧企業が独占することとなり、複線型の流通システムとなった。ただし契約買付価格は大幅に引き上げられ農民保護的となってきた。食糧増産が進んだが1996年には、市場価格が下落し始めた。これに対して、協議買付で、契約価格を保護価格として無制限に買付けをして、国家特別備蓄制度において大幅に在庫を増やすことにした。しかも逆ぎやの負担を、地方政府への権限、責任の委譲（食糧省長責任制）として、地方政府に押し付ける形になっていた。

1998年には、政府と企業の分離、中央政府と地方政府の分離、備蓄と経営の分離と同時に、国有食糧企業の買手独占によって県内では保護価格での無制限買付という直接統制を実施し、県外では市場システムを利用するという形での、食糧流通体制改革が行われた。しかし実際には、国有食糧企業にはスペースも資金もなく買付けは十分に行われず、改革は失敗に終わった。その一方で、1999年から農産物の需給が不足から供給過剰の段階に入り、高品質の食糧生産や園芸・畜産を中心とする農業へ転換すると生産構造調整路線へと、中国の農政は変わることになる。食糧に関しては、保護価格での買付の範囲を縮小し、産地における統制緩和を進めていく。食糧の価格は下落してゆき、生産量も、作付面積も縮小していくことになる。時代に逆行するような1998年の改革であったが、消費者保護か

ら生産者保護への転換を行いながら、市場化が避けられない中での緊急避難的な直接統制への回帰であったと解釈している。

第7章では、2004年には、全国で食糧買付けが自由化し市場化が完了し、同時に最低買付価格制度によって間接統制も完成していき、以後2011年に至るまでの現状を説明する。2002年以降、保護価格買付が廃止され、代わって直接補助金によって農民保護がなされるようになる。さらに優良品種補助金、農業機械購入補助金、農業生産資材総合直接補助金が導入され、2004年には農業税も廃止され、農民保護手段が転換していった。同時に2004年には、中央政府の中国備蓄食糧管理公司による食糧最低買付制度が食糧主産地で導入された。保管容量の不足に対しては国有食糧企業の倉庫を利用し、需給の間接統制が行われている。主に産地商人を通じて買取り、卸売市場で販売しており、順ぎやとなっていると予想される。最低買付価格であるが、年々市場価格上昇分をカバーするように設定されており、市場価格を均衡価格以上に引き上げており、価格支持の性格をも持っている。一方、食糧買付けは自由化され、国有食糧企業は、民間流通業者や加工業者と同じ土俵で競争することになり、企業改革が進められ、備蓄と経営の分離が実現する。その結果、統廃合や払い下げによって国有食糧企業は減少、縮小し、私企業が増加していくことになる。その実態を食糧のサプライチェーンということで見れば、買付けでは国有企業と私企業が競合し、保管・備蓄では国有企業が担い、加工・販売では私企業が担うという形になっている。

第8章は、以上の変革をまとめている。改革開放以降の食糧流通の市場化は、1980年代はまだ条件が成熟していなかったが、1990年代に本格的な市場化への前提条件が整い、1998年の一時的な逆行があったものの、2000年代には市場化が完成することになる。

以上のように本書を読むと、中国での食糧販売流通制度がいかなるものか、どう変わってきたのかを詳細に知ることができる。しかしながら、以下の3点が評者としては気になるところである。第一に、タイトルは「中国の食糧流通システム」であるが、内容は主に価格政策の展開となっており、違和感を覚える。日本語で流

通システムという、流通チャネルを対象としたフードシステムを意味してしまう。本書の主眼は、統一買付・統一販売制度から、直接統制と間接統制の併存を経て、市場化を実現していく政策の展開の説明にある。逆に、食糧バリューチェーンの展開を検討していただき、流通システムそのものの詳細な説明があると、中国の食糧流通の実態への理解がかなり深まったかと思う。第二に、複雑な実態を説明するので仕方はないが、内容を理解するのにやや骨が折れる。国営食糧部門、国営食糧企業などの流通を担当する機関、制度の用語説明、定義を加えていただけるとありがたかった。特に食糧特別備蓄制度と国家特別備蓄、国有食糧企業と国有食糧買付保管企業など、翻訳が統一されていないので混乱する。最初に表 1-1 で年表があるのは理解に役立つが、契約買付、協議買付、保護価格買付などの制度も含めて、制度改革のあらすじを説明していただけると、読者としてはありがたいと思う。第三に、政策分析としての筆者の評価があるとさらに理解が深まったのではないだろうか。つまり各政策における管理価格や補助金と社会的損失の関係、あるいは日本の食糧制度や食糧法との比較で中国の農業政策の特質を説明していただけると、さらに興味深く読むことができたかと思う。加えて価格や生産費での検討で、ほとんど名目を使われるのだが、その意味を説明していただきたかった。

以上のように気になる点はあるが、熟読する意義のある力作であることは間違いない。中国農業の研究者はもとより、それ以外の中国経済研究者や一般の農業経済研究者にもぜひ読んでもらいたい著作となっている。

浅見淳之（あさみ あつゆき・京都大学）

【書評】

川上桃子著

『圧縮された産業発展——

台湾ノートパソコン企業の成長メカニズム』

名古屋大学出版会、2012年7月、iv+244ページ

本書は日本貿易振興機構アジア経済研究所において台湾産業の研究を続ける川上桃子氏が、8年の歳月をかけて作り上げた労作である。

1. 本書の課題、構成と各章の概略

本書の章構成は以下の通りである。

- | | |
|-----|--------------------------------------|
| 序章 | 後発国企業の驚異的發展—本書の課題とアプローチ— |
| 第1章 | 産業アクター間関係と能力構築—分析の枠組み— |
| 第2章 | 原型と前提—前史としてのデスクトップ型パソコン産業— |
| 第3章 | 単線的な産業アクター間関係の成立—2000年代初頭まで— |
| 第4章 | 「情報の受け手」としての能力構築—台湾企業のキャッチアップ型成長— |
| 第5章 | 鼎状の産業アクター間関係への展開—2000年代初頭以降— |
| 第6章 | 「情報の出し手」への発展過程—台湾企業による「価値ある提案能力」の構築— |
| 終章 | 発展モデルの可能性—総括と展望— |

序章では本書の分析課題と対象、先行研究、本書のアプローチ、本書の構成が明らかにされている。本書の分析課題と対象は、1990年代半ば以降、米国・日本からの受託生産を通じて、短期間のうちに驚異的な成長を遂げ、世界のノート型PCの生産を一手に引き受けるに至った台湾企業の事例分析を通じて、先進国企業が製品のコア技術と販路を握る産業内分業の構図の中での後発国企業の成長のメカニズムを解き明かす（2ページ）ことである。PC産業を対象とする理由は①早い時期から国境を越えた企業間分業が発展し、かつ、生産の担い手として

「後発工業国」(ママ)の台湾企業が圧倒的存在感を発揮している、②製品のコア技術と製品販路がともに先進国企業によって掌握されながらかつ、この2つが分離していることが非対称的なパワー関係の枠組みの中で、後発国企業にはいかなる成長の道筋がありうるのかを明らかにするうえで適切、③台湾のノート型PC産業の発展過程が産業のグローバル化とともに顕著になっているプロセス圧縮的な産業発展のありようを象徴している、という理由による。先行研究は、①台湾企業とブランド企業の関係、ないし、台湾企業とインテルの関係に焦点を絞っており、三者の関係を全体としてとらえられていない、②台湾企業の受託生産取引のプロセスを詳細に検討していない、③台湾企業間のパフォーマンスの違いを説明していない、という限界がある、とされる。これらに対して、本書は①ノート型PC産業を上記の3つの産業アクターが競争と協調を織りなすものとしてとらえ、②3つのアクター間で生じる情報の流れに焦点を当て、③情報の流れを利用して台湾企業が能力を構築していった過程(学習のメカニズム)に焦点を当てる、とされている。

第1章では分析の枠組みが、先行諸理論、すなわち、ジェレフィらによる国際価値連鎖論、ガウアー・クスマノによるプラットフォーム論、ペンローズの企業成長論、伊丹敬之の「見えざる資産」論、ティースらによる「能力」概念等を参照しつつ明らかにされている。

第2章ではデスクトップ型PC産業においてノート型PCの3つの「産業アクター」間関係の原型が形成されたことが明らかにされている。プラットフォーム・リーダーについては、インテルが、IBMからプラットフォーム・リーダーの位置を奪い取り、それとともに、製品の最終組み立てを標準化されたインターフェースに従ってサブシステムを組み立てる単純活動に変化させたことが明らかにされている。また、台湾企業については諸産業からのPC産業への参入が起り、受注生産によって飛躍的成長がもたらされたこと、それが1990年代以降のノート型PC産業に継承されたとされている。

第3章では1990年代前半から2002-03年頃の時期のノート型PC産業の産業アクター間の関係が分析されている。この時期において、イン

テルはプラットフォーム戦略によって、日本のノート型PC製造企業の優位性の源泉であった製品開発や量産に関する技術やノウハウを無効化し、それが、ブランド企業が台湾企業との受託生産取引を拡大する結果を招いたことが明らかにされている。

第4章では台湾企業の能力構築の第1段階としての「情報の受け手」としての能力構築が、情報の流れに着目して分析されている。台湾の受託生産企業間の企業間競争を勝ち抜いて、急速な成長を遂げた企業は設計・製造・ロジスティクスをまんべんなくこなせる「能力のパッケージ」を有していたこと、また、それは、台湾企業の顧客であるブランド企業からの情報の取り込みによって形成されていったこと、そして能力構築過程でカギとなったのは「顧客の多様性の利益」であったことが分析されている。

第5章では2002-03年以降の産業アクター間関係が分析されている。2002-03年が発展の画期となったのはインテルによるセントリーノの開発と台湾政府の対中投資禁止解除による中国への生産拠点の移転およびそれに伴う大規模化である。この2つの要因が相まって、それまで3つのアクターの結節点の役割を果たしていたブランド企業の役割が後退し、代わって、インテルと台湾企業との直接的なインタラクションが深まって産業アクター間の関係は3者がそれぞれに他の2者と結びつく「鼎状」(ママ)の構造となったとされている。

第6章は、台湾企業の能力構築の第2段階ともいべき「情報の出し手」への発展過程が分析されている。2002-03年以降の台湾のノート型PC受託生産企業の能力構築は、多様な顧客から市場情報を、また、インテルからも技術情報を取り込み、蓄積して、活用して、顧客にとって価値ある提案を行うアクターへと成長していったことが明らかにされている。

終章は、それまでの分析の総括である。台湾企業は2000年代初頭までは「情報の受け手」としての能力構築を通じたキャッチアップ型成長をしていたが、それ以降は「顧客のための価値ある提案能力」が形成された、とされる。これらによって、「台湾ノート型PC産業の発展過程はいくつもの面できわめてプロセス圧縮的なものであったこと、その圧縮性が産業アクター

間のインタラクションとそのなかでの台湾企業の学習のあり方の結びつきによってもたらされたものであること」(202ページ)が明らかにになったとされている。大川一司氏や渡辺利夫氏が描いた「圧縮型」の発展はマクロ経済を分析単位とする現象であり、工業化の波が伝播するプロセスであった。しかし、本書の描き出したものは「国境を越えた産業内分業のダイナミズムが、このなかに組み込まれた後発国企業の急速な能力形成と成長を引き起こすことによってもたらされたものであり、この点で産業グローバル化の時代に特徴的なもの」(203ページ)であり、「一国を単位とする分析では明らかにしえないグローバル化の時代の後発工業国の新たな産業発展のありようを象徴するもの」(204ページ)であるとされる。ただし、台湾発ブランド企業の興隆の可能性についての分析はこれからの課題であるとされている。以上である。

2. 本書の意義

本書の意義を確認する。まず、圧縮型発展論の流れの中での位置づけである。本書でも紹介されており、また、アジア研究者であれば周知のように、本書のタイトルの一部ともなっている「圧縮された産業発展」という概念は(多少の表現の違いと定義の違いはあれ)彼女の創出ではなく、A.ガーシェンクロン(Alexsander Gerschenkron)の「後発性の利益」の概念等をヒントに、大川一司氏が日本(のちにさらにアジア)の経済発展の特徴を見出すために作り出したもの¹であり、その後、渡辺利夫氏が韓国経済発展の分析²に、また、朝元照雄氏が台湾の産業発展の分析³に適用したものである。また、丸川知雄氏が中国の太陽電池産業の分析枠組みとして用いる⁴など、その概念は広く利用

されている。したがって、「圧縮された産業発展」という概念自体に新規性はない。しかし、従来の「圧縮型発展」論は一国を単位とするマクロ経済的な分析が主で、個別産業の段階的発展プロセスを体系的には示していない。本書は国際分業の下における産業アクター間のインタラクションを分析することで、台湾受託生産企業の量的かつ質的な発展のプロセスを鮮やかに描き出しており、成長のメカニズムをより鮮明にしている。

また、台湾 PC 産業発展史論としてみても、これまでの研究は、台湾企業とインテル、台湾企業とブランド企業といった2者間の関係の分析から、台湾企業的能力形成と力関係の変化を論じるものが大半であったと思われる。しかし、本書はそうではなく、①台湾企業、ブランド企業、インテルの3者の関係としてとらえ、②その関係の変化を製品技術と生産技術の変化の中での情報のやりとりと能力構築の面からとらえ、③明確な歴史段階区分をし、④分析結果を広範な文献と足で稼いだインタビューによって裏づけた、という点で出色である。

3. 本書の課題

課題①:台湾 PC 産業の発展は「圧縮された産業発展」と言えるか。

しかし、そのように高く評価しうる文献であるからこそ非常に気にかかるいくつかの点がある。まず、もっとも根本的な問題は、台湾 PC 産業のこの発展が「圧縮された産業発展」と言えるのかという点である。その理由をもう少し敷衍して述べよう。圧縮型のプロセスであるということを言うためには、同じ方向性に向かって段階的に発展している先行者に対して、後発者がより急速にそれらの諸段階を(一部はスキップしながら、また、諸段階が重なり合いながら)経て、キャッチアップをしていることが示される必要がある。つまり先行者がA→B→Cという段階を経てきたことに対し、A→(B)→Cであること(→の長さは時間を示す)が示される必要がある。マクロ経済的な分

1 大川一司(1976)『経済発展と日本の経験』大明堂

2 渡辺利夫(1982)『現代韓国経済分析—開発経済学と現代アジア—』勁草書房、渡辺利夫(1985)『成長のアジア 停滞のアジア』東洋経済新報社

3 朝元照雄(1996)『現代台湾経済分析 開発経済学からのアプローチ』勁草書房

4 丸川知雄(2012) *The Compressed Development of China's Photovoltaic Industry and the*

Rise of Suntech Power, RIETI Discussion Paper Series 12-E-051, <http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/12e051.pdf>

析を行う先行研究が、圧縮型発展の指標として用いてきたものは、第1次、第2次、第3次産業のペティ・クラークの法則による発展、重化学工業化を示すホフマン比率の発展、輸入から国内生産さらに輸出と向かう（原始・赤松要型）雁行形態論的發展などである。これらの指標は、各国が同様の方向性に向かうということが前提であり、圧縮型発展という場合はその変化のスピードが問題にされたのである。しかし、個別産業分析において圧縮的發展と言う時、ある産業の発展が圧縮的發展であるかどうかを判断する基準は何であろうか？クラークによる第1～3次産業やホフマン比率は個別産業には使えない。本書では、台湾受託生産企業の急速な発展および、その固有の歴史的段階区分は示されてはいるが、それが圧縮型発展であるとみなされる基準、つまり普遍的な段階發展のモデルと先行者がその発展に要した時間は示されていない⁵。

本書が明らかにしているように、台湾の受託生産会社は世界のPC生産の90%以上を掌握し、かつ、もはや単なる国際下請ではなく、インテルと直接にインタラクションを行い、製品企画にまで関与してしまう存在である。これはプロダクトライフサイクルの末期において途上国がその生産を支配するというとは全く異なる。台湾企業のこのような存在はかつてどの国も経ていないものである。したがって、先行者が経てきたものに素早く到達したという圧縮型発展というよりもすでに、独自の發展をしてきたという側面が強い。受託生産を自社ブランド生産に向かうステップとして考える論者もいるが、それは事実の半分しか見ていない。台湾の実業界や学界でもOEM（相手先ブランドによる製

品供給）→ODM（設計を伴うOEM）→OBM（自社ブランド製造）と向かうべきではないかという主張はあり、実際、（当初から自社ブランドとOEMビジネスの双方を展開するAcerを除いても）、台湾IT機器業界では、BenQ（明基）、エイスース（華碩）、さらに近年のスマートフォン対応ではHTC（宏達電子）などが、OBMへの道を進み始めた。しかし、受託生産最大手のクァンタ（広達）、インベンテック（英業達）、コンパル（仁宝）、ホンハイ（鴻海）などはその道を選んでいない。台湾企業の方向性は一本道ではない。本書が明らかにした内容からすれば、「圧縮型発展」という概念それ自体が、すでに「通時的」（ある対象を時間的流れの中でとらえること）で「単線的」なモデルであり、国際分業の發展した今日では、「共時的」（ある対象を一時点での他者との関係でとらえること）な視点も持った「複線的」なモデルが必要であると主張すべきではなかったのだろうか。

課題②：台湾の發展モデルはアジアの發展モデルを代表するか

また、そのことともかわるが、台湾ノート型PC産業の發展が、「産業のグローバル化とともに顕著になりつつあるプロセス圧縮的な産業發展のありようを象徴する」（5ページ）というのはいかなる意味であろうか。産業グローバル化の中での国際分業を背景にした急速な産業發展の一つの象徴と言うのであればわかる。しかし、それが「プロセス圧縮的な産業發展のありようを象徴する」と言われると戸惑う。上記のように本書において、個別産業において圧縮的發展であるかどうかを判断する基準は、産業が量的質的に急速に發展したということしか述べられておらず、普遍的尺度は示されていない。また、実際にも台湾の企業成長モデルはアジアで急成長を達成した他国のIT企業、たとえば韓国のサムスン電子やLG、中国のレノボ、華為技術、ZTEなどの發展モデルとも大きく異なる。台湾の成長モデルが、アジアやその他途上国の産業發展の何を、どのように、「象徴」するのだろうか。

5 この事情は朝元氏の諸研究においても同じである。前掲書はマクロ経済的な分析においては圧縮的發展の諸指標がとられているが、個別産業分析にはいると、圧縮度を示す指標は示されていない。さらに、朝元照雄（2011）『台湾の經濟發展 キッチアップ型ハイテク産業の形成過程』勁草書房においてはプロダクトサイクル論、垂直分業論、スマイルカーブ論に加え、工業技術研究院と新竹科学工業園区の役割という歴史的事実がドッキングされる形で説明がされ、「圧縮的發展」の論理は姿を消している。

課題③：ソフトウェアとハードウェアの相互 制約関係をどう見るか

本書は台湾受託生産会社、インテル、ブランド企業の3者の関係を中心に考察をしており、ソフトウェアとの関係は基本的に視野に入っていない。しかし、ソフトウェアの在り方が、ハードウェア生産に影響を与える点はどのように評価するのであろうか。特に気になるのが、日本におけるDOS/Vの普及が、日本企業の台湾企業への生産委託を促進したと考えられることについて、何も触れていないことである。つまり、DOS/Vの登場以前においては日本語がハード的に処理されており、ハードだけでなくソフトも、外国のものがそのままでは使えなかった。NEC機等の日本メーカーの機器とIBM互換機では同じインテルのx86系のCPUとMS-DOSを採用しながらも相互にも互換性が無かった。NECはこの日本語の壁を利用するとともに、上方互換を担保してソフト資産の継承をしやすくしたことから、ソフト開発会社によるNEC向けのソフトウェア開発が進められた。そうすると、ソフト資産の豊富さからNECの競争優位がさらに高まっていった。かくして、(かつて1960年代にIBMがメインフレームで実現したように⁶⁾)「ソフトウェア・ロックイン」の構造が出来上がった。この状況に対し、IBMは1990年にDOS/V規格を開発し、日本語をソフトウェアで処理するようにし、マイクロソフトもDOS/Vに準拠したOSを提供するようになった。1991～93年に富士通などのメーカーがその動きに追随した。DOS/Vを使えば、ハードウェア、ソフトウェアとIBM互換機のものを使えるようになる。かくして日本語の壁とNECのソフトウェア・ロックインの壁が破られ、日本市場がまさに国際市場の一部となっていき、これは日本企業による国際調達の動きを促した。このような認識は間違いなのか。あるいはさして重要性を持たない事実なのか。評価を伺いたいところである。

6 デラマーター, R.T. 著, 青木栄一訳 (1987)『ビッグブルー— IBM はいかに市場を制したか』日本経済新聞社

課題④：プラットフォームの範囲

本書が、PCのハードウェア生産に焦点を当てて、そこにおける産業アクター間のインタラクションを綿密に分析したというものであることから、プラットフォームの範囲がハードウェア生産にほぼ限定されている。しかし、これで今日の産業システム発展を全体像として把握できるのだろうかという点も今後の検討課題であろう。本書の著者と同じアジア経済研究所に所属する丁可氏はプラットフォームを「技術プラットフォーム」「取引プラットフォーム」, 「購買資金プラットフォーム」に分けて考察し、産業システムとしての「山寨システム」(非正規品製造販売システム)の発展の論理を説こうとしている⁷⁾。また、評者は「ビジネス・エコシステム」の概念でもって、中国スマートフォン市場のアクター間(チップ供給者、OS供給者、キャリア、端末ベンダー、アプリ提供者など)関係を見ようとする試みをしている⁸⁾(もちろんその深さにおいて本書の著者の足元にも及ばないが)。そのことに付随して言えることだが、モバイル化する情報端末産業についても、本書で分析されたフレームワークが適用できるかどうか、今後の検討課題であろう。現在、PCのかなりの部分がスマートフォンやタブレット端末に代替されつつあり、しかもそれを先導するのがコアパーツ製造者のインテルではなくブランド企業であるアップルであることを見ると、PCを対象として構築された本書の枠組みで現在の変化をとらえられるのかも疑問として挙がってくる。今後本書のフレームワークはどのように改変されていくべきなのだろうか。

以上の点はすべて言いがかりと無いものねだりの類と言ってもよい。妄言をご寛恕いただきたい。上記の指摘にもかかわらず、本書はアジア産業史研究に燦然と残る名著となると思われる

7 中国経営管理学会第13回研究大会自由論題丁可・渡邊真理子報告『『山寨』携帯電話—プラットフォームと中小企業発展のダイナミクス—』

8 中川涼司 (2012)『中国スマートフォン市場の急成長と『ビジネス・エコシステム』』(陳晋・守政毅編『中国市場ビジネス戦略』信山社, 所収)

る。

中川涼司（なかがわ りょうじ・立命館大学）

【書評】

Ding, Ke(丁可) 著

Market Platforms, Industrial Clusters and Small Business Dynamics: Specialized Markets in China

Cheltenham: Edward Elgar Publishing Limited, 2012, ix + 238pp.

はじめに

2000年頃から中国の産業集積研究が活発化し、多くの研究者が専門卸売市場の存在と役割を指摘してきた。工業集積に卸売市場が併存し、持続的に競争力を発揮してきた例は、少なくとも戦後の東アジア工業化の過程ではあまり観察されてこなかった。専門卸売市場をこれまでの先進国の経験から過渡的な取引形態と見る視角が提示されてきた一方で、現実には中国で発展を続ける事例も観察され、その位置づけは定まっていない。そのために一歩進んで中国の産業集積の特徴を捉え、評価し、他国への示唆を引き出す議論が進展しにくい状況にあった。

本書はこの状況に一石を投じる。「中国の専門卸売市場はプラットフォーム型の市場仲介組織である。それは持続的に発展可能であり、他の新興国でも通用する新たな工業化モデルである」と本書は主張する。

1. 本書の内容

本書の目次は以下の通りである。

Introduction

1. Specialized markets and small business dynamics in China
2. Analytical framework
3. The general situation in the “Province of Markets”
4. Local government and platform governance in Yiwu
5. The specialized market system in the daily necessities industry: an observation from Yiwu market

6. Overseas linkages of specialized markets
 7. Producer-distributor relationships in Yiwu market
 8. Local government and inter-platform competition
 9. The logic of quantitative expansion and qualitative upgrading in the market platform mode cluster
 10. The typology of apparel clusters in China
 11. Conclusion
- Bibliography
Index

議論の流れは、1～3章でフレームワークと分析対象の概況を取り上げ、4～10章では事例分析を行い、11章で結論となる。

1章では既存のモデルや他国の経験では、中国の専門卸売市場の発展は説明できないと述べ、特に中国における需要の階層性、地方政府の役割、非現地企業の役割、生産者と販売者の関係性に注目する視角が提示される。多くの既存の議論は経済発展と工業化の初期段階での卸売市場の役割を評価するものの、持続的な発展はできない原始的な制度に過ぎないと位置づけている点に限界があると指摘する。

2章では先行研究が改革開放期中国で30年に渡り持続的に存立してきた専門卸売市場の役割を正しく評価できてこなかった理由は、適切なフレームワークを導入しなかったためであり、「専門卸売市場の本質はプラットフォームに他ならない」(p.18)と本書の中核を占める分析視角が提示される。

著者はHagiu (2007) に依りながら、市場仲介の類型は商人型 (Merchant mode) と両面プラットフォーム型 (Two-sided platform mode) が存在すると述べる。それによれば商人型とは売り手 (生産者) と買い手 (バイヤー) の間に商人が介在する形式で、ウォルマートのような企業が典型的な商人型仲介者だと位置づけられる一方で、両面プラットフォーム型では管理者のもとで売り手と買い手が直接に取引を行う。プラットフォーム型ではより多数の売り手の参加が、より多数の買い手を呼び込み、またその逆も生じる外部ネットワーク効果 (indirect

network effect)が生じる。適切なプラットフォーム統治のもとでは、デザイン・ブランディング・上流産業への進出といった面で産業のアップグレードも実現される。既存の発展段階アプローチとも市場階層アプローチとも異なっており、卸売市場がプラットフォームとなることで持続的に発展できると著者は主張する。

3章では「市場大省」とも呼ばれた浙江省の1998年の情報を基に、産業集積地に立地する専門卸売市場の概況を整理している。それによれば、ほとんどの専門卸売市場が消費財を取扱い、売り手側の市場参加者には地元メーカーや商人だけでなく、非現地人のブースオーナーや、更に大企業まで含まれ、販売先は国内の他に、国外の先進国や途上国も含まれる。ここで著者が最も注目するのは地方政府の役割である。多くの卸売市場が地方政府によって開設され、関連施設の整備や管理にも関与してきたことが確認される。また趙紫陽や万里が1985～86年に相次いで温州の橋頭ボタン市場を視察しているという、興味深い事実が示される。

4～7章は浙江省義烏市の雑貨卸売市場の事例研究である。第4章では地元県政府の役割に注目し、多様な面（市場の開設計画、現地工業化促進政策、展覧会の開催、不動産管理、市場内の品目別区画整理、価格指標の作成、品質管理の取り組み、税制面での先駆的な定額税導入）でプラットフォームの統治に成功した詳細が示される。第5章は商品の流通に注目し、①どの産地から義烏市場に商品が流通しているか、②義烏市場から中国国内のどの二次卸売市場に流通しているかを、数多くの現地資料に基づいて整理している。

第6章は義烏市場と国外との関連について、①義烏市場を訪れる外国人バイヤーの状況と、②アフリカ市場への中国商人と義烏商品の浸透に注目して分析している。第7章では義烏市場の販売ブースと生産者との関係に焦点を置き、同市場が商人型の市場から純粋なプラットフォーム型の市場に変化してきたと述べる。本書の課題にとって重要な章であり、後程再度触れる。

8章～9章は江蘇省常熟市のアパレル市場の事例研究である。著者によれば常熟市のアパレル産業集積の発展は一般的な蘇南モデルの想定

とは異なり、産業集積と中小企業、そして日用消費財産業の発展という特徴があった。第8章では現地政府の卸売市場の管理や税制面での積極的な取り組みを確認し、それが市場に入居するブース経営者の流動性の高さによって生じていると説明する。第9章では生産者と流通業者・ブース経営者のそれぞれを類型化し、出身地域の特性を分析している。続いて同郷出身者のつながりが産業集積の量的な拡大とともに、現地での商標や新デザインの登録といった産業の質的な発展にもつながると述べる。第10章では中国のアパレル産業集積を①専門卸売市場型、②輸出指向型、③大企業型に分け、専門卸売市場型では多数の中小企業が存立し分業を行うことで関連産業の発展が喚起される一方で、大企業型では関連産業の発展は低調で、また展覧会も開催されない傾向があると指摘する。

11章は結論である。専門卸売市場をプラットフォームと捉えることで、地域開発戦略の有力な選択肢となることが主張される。中国で見られた専門卸売市場の発展には市場管理委員会や地方政府による取引環境の整備と、より多数のブースがより多くのバイヤーを呼び込むネットワーク効果の発生がみられたことが改めて強調される。同時に「専門卸売市場は中国の移行経済の産物に他ならない」(p.203)と述べ、①巨大で下層が厚い中国国内市場、②地域商人集団の存在、③地方政府の役割、④産業の伝統と技術の存在が形成の前提条件だと指摘される。

更に著者はこうした現象が「工業化の新たなモデル」“A New Model of Industrialization”(p.209)となりえると述べ、①潜在的な売買参加者、②遠距離取引の伝統、③プラットフォーム管理者が存在すれば他国でも十分成立する発展モデルだと主張する。そして最後に、①一般に遠距離取引のコストは低下する傾向にあり、②最適生産規模が小さくなる一方で、③暗黙知は今後も重要であり続けるため、引き続き face to face の取引の場である専門卸売市場への需要が存在し続けるであろうと展望している。

2. 本書の特徴と意義

評者の理解では、本書の理論面での最大の特徴と意義は「中国の専門卸売市場の本質はプラットフォームだ」と言い切った点にある。著

者は Hagi (2007) に代表される市場仲介者の議論のプラットフォームの定義を活用し、新たな視角から中国の産業集積の特徴に光を当てている。これにより結論部では、中小企業が卸売市場を活用した形態での産業発展を途上国における工業化の一経路として積極的に位置づけている。

実証面での特徴は、第一にデータ面では現地統計、現地報道、HP 情報、関連先行研究、聞き取り調査の成果を組み合わせしており、実態の把握を重視している姿勢がうかがわれる。第二に分析手法では、プラットフォーム論を念頭に置きつつ、産業集積の発展史や担い手の機能の違いについて類型化を行い、ある現象を分解して整理するアプローチが採られている。例えば、浙江省義烏市の事例では、地元政府の多様な取り組みや、生産者・ブース経営者・バイヤーの相互関係、そして国内商品流通と国外市場との関係がミクロな特定現地産業、特定産地、特定商人のレベルにまで深掘りして確認されている。

その結果、中国の産業集積の事例研究として見て、義烏の事例と常熟の事例はともに事例の発展史と担い手の相互関係を綿密に提示し、「如何に現地の地域産業の発展が実現したのか？」という問いに対して、企業家の存在とプラットフォームの構築・強化を通じた産業集積の累積的発展というストーリーを説得的に提示している。本書の基となった論文は例えば Bellandi and Lombardi (2012) で高く評価されており、高水準な中国の産業集積研究がまとまった英文書籍の形で提示されたことは今後の当該・隣接領域での一つの画期となるであろう。

3. 論点一妥当性・含意・競争力の所在

以上の特徴と意義を踏まえたうえで、以下では評者の能力の限界から主に実証面に絞って三点を検討したい。

第一の論点は、両面プラットフォーム型との把握についてである。本書は「専門卸売市場の本質は両面型プラットフォームに他ならない」と指摘するものの、概念上は純粋な商人型とプラットフォーム型は存在するが現実にはその混在型 (mixed mode) が多い点を確認し、実証分析においても商人が専門卸売市場の中で少なからず経営をしている事実も指摘している。そし

て結論部では、義烏の事例で卸売商人の比率が依然としてブースの半分を占めているものの、生産者の比率増加が見られ、「専門卸売市場はより純粋な市場プラットフォーム型に移行しつつある」との認識を示している (pp.113-114, p.201参照)。

しかしながら義烏の事例については図 7.3 (p.114) で示されているように、専門卸売市場の中に生産者直売ブースと商人の両方が存在する点が示され、常熟の事例においても、図 9.2 (p.153) でブースの20%を占める純粋な卸売商人の存在と役割が示唆されている。本書の議論では生産者と最終バイヤーの相互関係を強調しているが、商人の存在にも随所で言及しており、折衷的な混在型と把握した方が実態に即しているのではなかろうか。

また、プラットフォーム論が想定する「バイヤー＝最終消費者」という状況 (Hagi, 2007は consumer を買い手と位置づけている) とは異なり、中国ではバイヤーは遠隔地の二次卸売商人であるケースが多い。本書の実証面でも多様な担い手を類型化によって表出させており、純粋なプラットフォーム論がそもそも想定するシンプルな状況とは異なる、多段階的かつ多様なアクターによる価値連鎖と情報交換が各所で示されている。この他に本書では、事例分析として特に成功した2事例を取り上げて分析しているため、中国の平均的な専門卸売市場像とは一定の距離があることも否めない。この意味で「(中国の) 卸売市場にはプラットフォームへと進化する事例と可能性がある」との主張であれば首肯できるが、本書で展開される「中国の専門卸売市場はプラットフォームである」との一般的把握には上記の3点から疑問が残る。

第二の論点は、上記の点とも関連するが、専門卸売市場を「プラットフォーム」と新たに把握することによって実態や理論的な理解がどのように深まっているのかという、含意である。本書の著者の業績を含む既存の関連研究では専門卸売市場と産業集積の関係は Specialized market system, Market hub, Specialized-market-based cluster と把握されてきた。この議論は費孝通が指摘した「小商品大市場」、「以商帶工 (商業を以って工業を帯びる)」、「以工拓商 (工業で以って商業を拓げる)」にまで遡ることが

できるだろう。

本書のプラットフォーム・アプローチではクラスター論や価値連鎖論に比較して①プラットフォーム管理者の役割に注目し、②外部ネットワーク効果を取引関係よりも重視し、③生産者とバイヤーの関係と産業のアップグレードを視野に入れ、④プラットフォーム間の競争が重要であると指摘している(表2.1, pp.28-29)。また実証面では、2つの事例から如何に現地政府が主導して地元の専門卸売市場を建設し、取引環境を整備し、品質やデザインの情報伝播を含めてサービスを提供してきたかを説得的に論じている。このことから単なる卸売市場と把握したのでは理解が不十分な点、すなわちプラットフォームの管理者の役割を見出しており、特に地方政府の地域産業政策について含意のある把握だと言える。

この含意を一步進めてみると、日本の産地では産地問屋が中核的なオーガナイザーとなって機能してきたと言われ、本書の枠組みからすれば商人型の仲介形態だと考えられる。同時に、日本経済史の領域では展覧会、共進会、見本市の役割は商品の「評価機能」「公示機能」、「契約誘発機能」にあると指摘されている(張, 2010)。この意味で、日中両国の産業集積や市場仲介形態の差異、共通点、そしてその条件はどこにあったのであろうか。Hagiu (2007) が指摘しているような両タイプ間のトレードオフを糸口とすれば、今後の産業集積の国際比較を行う際に一つの参照軸となりえるかもしれない。ただし既に述べたプラットフォームとの把握の一般性への留保点を踏まえると、この政策示唆や特徴把握も一定の限定性のもとで有効となると考えられる。

第三の論点は、プラットフォーム型産業集積の競争の担い手と焦点である。本書での主張を単純化すれば、地方政府の積極的介入による卸売市場の事業環境の優劣がブースに入居する事業者数を決定し、外部ネットワーク効果により、その入居事業者数の大小が買い付けに訪れるバイヤーの数をも規定し、ひいてはプラットフォーム自体の盛衰を決定する。ブース事業者は各地の卸売市場の事業環境を比較してすぐに移動する流動性の高い主体として描かれる。つまり本書で展開されるプラットフォーム間競争

とはすなわち地方政府間の事業環境構築競争である。競争の主体は個別企業というよりも、むしろ地方政府である。地域経済の競争の焦点は提供される商品や企業経営の優劣というよりも、むしろプラットフォームの事業環境の優劣である。義烏の事例からは、確かに大規模な市場と取引環境を整備してゆく一連のプロセスのなかで、著者の指摘するような地方政府、管理委員会が果たした役割は大きいと言わざるを得ない。しかしながら、地方政府主導のプラットフォーム間競争を強調するあまり、もう一方で本来著者自身も注目していると思われる草の根の中小企業の経営努力や現地産業自体の競争力が明確に位置づけられておらず、あたかも中国の産業集積は地方政府という主体の統治のもとで相互の競争を行っているとの印象を読者に与える可能性がある。

より多くの売り手がより多くの買い手を惹きつける外部ネットワーク効果は、そのみでは一切の天井がない無制限の拡張のプロセスとなる。しかし実際には本書も指摘する需要サイドの要因から制限され、卸売市場にも規模の限界がある。また類似した試みを行っているにも関わらず、成功する地域と失敗する地域がある。専門卸売市場の間の競争力は、著者の重視する地方政府の政策や外部ネットワーク効果によって強化されながらも、その本質は卸売市場或いは産業集積の差別化や独自性にあるのではないだろうか。プラットフォームの議論ではeBay、ドコモのiモード、六本木ヒルズなどが引き合いにされることが多いが、それらの中長期的な成功と失敗は、外部ネットワーク効果と統治の問題と共にそれぞれのプラットフォーム自体が求心力のある独自の存在価値を持続的に示せるのか否かにかかっていると思われる。

おわりに

この30年間に中国で起きたミクロな事象を、ローカルな実態に基づきながらも、フレームワークと執筆言語の両面でグローバルな文脈に合流させた本書のインパクトは大きい。既に述べたように、プラットフォームとの把握には若干の疑問も残るが、地方政府の開発政策を理解するうえで有用な視角を提示している。また日本の中小企業研究の定性的手法と蓄積が現代中

国研究に本格的に応用されたという事実も見逃せない。

中国の産業集積を自らの足で訪問して強烈な印象を受ける者は少なくないが、ローカルな対象であるだけに信頼できる情報は限られ、企業数を把握することすら容易ではない。著者は現地調査を起点に学術的かつ広く新興国に示唆のあるメッセージを提示しており、本書は現場に足を運びつつグローバルな議論に参画する定性的事例研究の可能性を体現していると評者は感じた。

参考文献

〔英語文献〕

Bellandi, Marco and Lombardi, Silvia (2012)

“Specialized markets and Chinese industrial clusters: The experience of Zhejiang Province”, *China Economic Review*, Volume 23, Issue 3.

Hagiu, Andrei (2007) “Merchant or Two-Sided Platform?”, *Review of Network Economics*, Volume 6, Issue 2.

〔日本語文献〕

張楓 (2010) 「戦前・戦後商取引市場としての見本市一博覧会・共進会との系譜に着目して」『史学研究』第267号。

伊藤亜聖 (いとう あせい・
東京大学・人間文化研究機構)